

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 大

上場会社名 田中亜鉛鍍金株式会社  
 コード番号 5980 URL <http://z-mekki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理部担当)  
 定時株主総会開催予定日 平成23年7月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 成和  
 (氏名) 山村 健一郎 TEL 06-6472-1238  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,031	△11.2	106	△47.0	90	△50.7	35	△75.7
22年3月期	6,793	△21.4	201	△82.4	183	△83.3	147	△76.1

(注) 包括利益 23年3月期 32百万円 (—%) 22年3月期 160百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.56	—	0.9	1.0	1.8
22年3月期	22.88	—	3.6	1.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,022	4,204	46.6	652.55
22年3月期	9,699	4,188	43.2	649.94

(参考) 自己資本 23年3月期 4,204百万円 22年3月期 4,188百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	541	△173	△658	597
22年3月期	157	△438	△655	888

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	16	10.9	0.4
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社親会社である田中ホールディングス株式会社は、当社を完全子会社化することを目的とした当社株式の公開買付けを実施し、平成23年4月14日現在、当社の総株主の議決権の数に対する割合は96.42%を保有しております。当社の株式は、大阪証券取引所の定めるJASDAQにおける有価証券上場規程の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て7月上旬までに上場廃止となる予定です。

以上の状況を勘案し、平成24年3月期の業績予想及び配当予想は発表いたしません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,627,360 株	22年3月期	6,627,360 株
② 期末自己株式数	23年3月期	184,081 株	22年3月期	182,792 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,443,686 株	22年3月期	6,444,568 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは実施中では

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社親会社である田中ホールディングス株式会社は、当社を完全子会社化とすることを目的とした当社株式の公開買付けを実施し、平成23年4月14日現在、当社の総株主の議決権の数に対する割合は96.42%を保有しております。当社の株式は、大阪証券取引所の定めるJASDAQにおける有価証券上場規程の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て7月上旬までには上場廃止となる予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の拡大や政府の経済対策もあり、企業収益改善や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、緩やかなデフレ状況の継続、資源や原材料価格の高騰など、景気は依然として厳しい状況で推移しました。また、平成23年3月に発生した東日本大震災により景気の先行きは予断を許さない状況となりました。当社グループの主要顧客である鉄構・建設業界におきましても、同様に非常に厳しい状況が続いております。

(社)日本溶融亜鉛鍍金協会発表の溶融亜鉛めっき生産量は、全国的に低調なまま推移し、当社が拠点とする西日本地区もほぼ横這いとなりました。さらに、一時落ち着きを見せていた主原料である亜鉛価格は下期には上昇に転じております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「顧客満足度の向上」を掲げる経営方針に基づき、納期・品質ニーズへの対応などお客様第一の施策、また、民間建築の拡販にも尽力してまいりました。さらに、グループ間での情報共有ならびに技術交流により生産の効率化を図り、グループ全ての部門でコスト削減に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、60億3千1百万円（前期比11.2%減）となりました。利益面につきましては、受注の減少に伴う生産効率の悪化と亜鉛価格の上昇により1億6百万円（前期比47.0%減）の営業利益となり、経常利益は9千万円（前期比50.7%減）、当期純利益は3千5百万円（前期比75.7%減）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災は、企業の工場被災や物流網の混乱、電力不足等、非常に大きな影響をもたらした上、今後の国内経済に与える影響は計り知れず、また、中東情勢の混乱による原油高や資材価格の高騰も依然続いており、今後のわが国経済におきましては、先行きが非常に不透明で厳しい状況が続いていくものと思われまます。また、公共投資も民間企業の設備投資の回復も期待できず、低迷が続く鉄構・建設業界を主要顧客とする溶融亜鉛めっき業界では、当面は一段と厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは、高止まりしている亜鉛や原材料価格の上昇を反映した適正販売価格の形成を進めるとともに、より一層のコスト削減を推進し、引き続き民間建築などの販路の拡大に力を尽くしてまいります。

さらに、「溶融亜鉛-アルミニウム合金めっき」「めっき後の着色」について、引き続き受注活動とノウハウの販売に力をいれるとともに、中華人民共和国のめっき会社からの、海外進出のためのノウハウ・情報の蓄積・プラント設計も引き続き行ってまいります。また、R o H S 指令に対応した「鉛レスめっき」については中型製品の出荷を始めており、現在は大型製品の实用化を検討中であります。加えて、一昨年「めっき後の着色」にバリエーションとしてツヤ消しを追加いたしましたので、このPRと拡販も推進してまいります。

さらに、継続しております「顧客満足度の向上」については、全グループをあげて取り組み、意識改革を徹底し、品質・サービスの向上に努めるとともに経費削減に努め、なお一層の努力を重ねていく所存でございます。

なお、当社親会社である田中ホールディングス株式会社は、当社を完全子会社とすることを目的とした当社株式の公開買付けを実施し、平成23年4月14日現在、当社の総株主の議決権の数に対する割合は、96.42%を保有しております。当社の株式は大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て7月上旬には上場廃止となる予定です。以上の状況を勘案し平成24年3月期の業績予想は発表いたしません。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (1) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、36億7千7百万円（前連結会計年度末は41億4千4百万円）となり、4億6千6百万円減少いたしました。これは、主に「棚卸資産」が2億円増加したものの、「現金及び預金」が2億8千万円、「受取手形及び売掛金」が1億1千7百万円減少したことによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、53億4千4百万円（前連結会計年度末は55億5千4百万円）となり、2億1千万円減少いたしました。これは、主に「有形固定資産」が減価償却により2億2千万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度に対して6億7千7百万円減少いたしました。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、27億6千7百万円（前連結会計年度末は20億3千4百万円）

となり、7億3千2百万円増加いたしました。これは、主に「短期借入金」が7億7千6百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、20億5千万円（前連結会計年度末は34億7千6百万円）となり、14億2千5百万円減少いたしました。これは、主に、「長期借入金」が14億4百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、負債は前連結会計年度に対して6億9千3百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、42億4百万円（前連結会計年度末の純資産は41億8千8百万円）となり、1千5百万円増加いたしました。これは、「利益剰余金」が1千9百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億9千7百万円となりました。（前年同期より2億9千万円の減少）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は5億4千1百万円（前年同期より3億8千4百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6千1百万円（前年同期より1億円の減少）、棚卸資産の減少が2億円、前受金の減少が1億3千3百万円であったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億7千3百万円（前年同期より2億6千4百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8千9百万円（前年同期より4億1千2百万円の減少）であったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は6億5千8百万円（前年同期は6億5千5百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が7億9千1百万円（前年同期より2億8百万円の減少）、配当金の支払額が1千5百万円あったものの、長期借入れによる収入が1億7千万円（前年同期より2億7千万円の減少）であったことを反映したものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、資金の流動性、財務体質強化を確保しつつ、生産設備の更新・増強や情報投資などの資金需要に備えるとともに、将来に向けた研究開発にも投資して事業展開・需要開拓に努めてまいり所存であります。

しかし、当社親会社である田中ホールディングス株式会社は、当社を完全子会社とすることを目的とした当社株式の公開買付けを実施し、平成23年4月14日現在、当社の総株主の議決権の数に対する割合は、96.42%を保有しております。当社の株式は大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て7月上旬には上場廃止となる予定です。以上の状況を勘案し、当期末配当を中止した上で、平成24年3月期の配当予想の発表もいたしません。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

①特定製品への依存について

当社は、売上高の95%以上が「溶融亜鉛めっき」であります。表面処理という性質上その用途は建築部材・道路部材など多岐に亘っており、また、得意先も年間約1,000社と取引を行っておりますので、特定製品に依

存しているとは認識しておりません。ただし、屋外鉄鋼製品の防食として「溶融亜鉛めっき」より廉価で耐食性の高い新製品が開発された場合は、この限りではありません。

②亜鉛地金価格への依存について

当社の主原料は亜鉛であり、この亜鉛地金の価格は地金相場ならびに為替相場によってその値段が左右されます。しかし、この金額は建値として随時新聞などに発表され、結果的に得意先と情報を共有することとなりますので、値上げの場合も値下げの場合もタイムラグはありますが、当社の販売価格に転嫁されます。なお、売上高の約3割は得意先と亜鉛建値の価格変動による販売価格のスライド契約を締結しております。ただし、異常な暴騰が発生した場合は、急に得意先のご理解を得ることは難しく、利益を圧迫する可能性があります。

③会社と役員との取引関係について

当社は、本社工場および尼崎工場の一部を当社代表取締役社長田中成和とその親族から賃借しております。契約当事者は全員創業者一族であり、契約の継続につきましてはその歴史的背景から十分安定しているものと考えております。

④溶融亜鉛めっき市場について

溶融亜鉛めっきは屋外鉄鋼製品の防食という性質上、公共投資・民間建築の動向に左右されます。(社)日本溶融亜鉛鍍金協会発表の溶融亜鉛めっき生産量における当社の市場占有率は約6%ですが、最終製品の加工でありその後の輸送の問題から、製作もしくは需要地域でのめっき加工が優先される傾向にあり、地域経済の状況にも影響されます。また、構造物の溶融亜鉛めっきにつきましては、大きな設備投資が必要であり、新規参入は難しいと考えておりますが、可能性として皆無というわけではなく、当社が今後も上記市場占有率を確保できるという保証はありません。

⑤堺工場のめっき槽にかかわる設備工事故について

平成14年5月に発生いたしました当社堺工場の設備工事故につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて係争中であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、限りある地球資源である鉄を後世に引き継ぎ、鉄の有効利用に貢献しながら、美しく快適な社会環境をつくることを経営理念としております。私たちの生活に身近な、そして大変有用な鉄鋼製品をその宿命とすべき腐食から守り、それに大きな付加価値を与える溶融亜鉛めっきは、限りある資源を有効に活かし社会資本を保護するためにも、快適な社会生活を営むことができる生活環境を創造するためにも必要不可欠な技術と考えております。現状に甘んじることなく、時代とともに多様化する社会的要求に応えるべく、従来技術の改善・工夫に努めるとともに、従来より耐食性・耐磨耗性の高い製品、環境との調和を図る製品、R o H S 指令に対応した環境にやさしい製品など、今後も需要家に密着した技術開発に取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率8%以上を目標に定め、その達成に向けて取り組んでおりますが、当面は営業利益の継続的黑字を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、多様化する社会的要求に応えるべく、従来の溶融亜鉛めっきより耐食性等の性能の高い加工技術の開発、新たな表面処理技術の商品化を進めるとともに、鉄の防食としての新たな需要の掘り起こしを図ってまいります。しかしながら、現在の厳しい受注環境は今後も続くことが予想されます。そこで、高品質の追求とともに原価低減と顧客ニーズへの的確な対応に努め、子会社である横浜ガルバー(株)(横浜市および栃木県)と秋田ガルバー(株)(秋田市)による関東以北の商圏への展開とともに、関西と関東の大きな商圏に立地する情報源・情報網を活用し、グループ全体の商圏拡大に取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

溶融亜鉛めっきの基本原理は普遍的なものであります。大量加工が可能となった明治以来、製鉄技術の飛躍的進歩によるめっき槽の大型化や機械化等が全国的に広がり、日本工業規格(J I S)の認定制度が品質向上を促して企業間の技術的、品質的格差が薄らいでまいりました。しかし、製鉄技術の進歩は鉄鋼組成を多様化させ、生産規模の拡大による機械化・量産化が匠の技術を喪失させる反面、社会環境の変化が顧客のニーズを多様化し、よりきめ細かな品質面での対応が求められるようになってまいりました。このような状況の中で当社グループは、従来技術のよりきめ細かな継承と教育による人材育成で製造技術の底上げを図り、技術、品質面での競争力を培ってまいります。高品質の追求とともに「顧客満足度の向上」の実践にグループをあげて取り組み、全従業員の意識改革を徹底し、品質やサービスの向上に努めるとともに経費削減に努めます。

また、加工技術に高い付加価値をつけるべく開発した、環境との調和を図る「めっき後の着色」については、今日までの実績を基に安定受注の継続に努め、新たな用途の開拓にも注力するとともに、溶融亜鉛めっき本来の目的である耐食性、耐磨耗性を強化した「溶融亜鉛—アルミニウム合金めっき」についてはお客様の認知度が高まってまいりましたので、引き続き本格的な受注活動を推進してまいります。さらに、中華人民共和国のめっき会社からの、海外進出のためのノウハウ・情報の蓄積・プラント設計も引き続き行ってまいります。また、R o H S 指令に対応した「鉛レスめっき」については中型製品の出荷を始めており、現在は大型製品の實用化に向けて検討中であります。加えて、昨年「めっき後の着色」にバリエーションとしてツヤ消しを追加いたしましたので、このP R と拡販も推進してまいります。

さらに、関西地区の当社(大阪市および堺市)、首都圏近郊に立地する子会社横浜ガルバー(株)(横浜市および栃木県)、関東以北の秋田ガルバー(株)(秋田市)の立地を生かし、それぞれの大きな情報源、情報網を活用し、グループ全体の営業拡大に取り組んでまいります。

また、平成14年5月に発生いたしました当社堺工場の設備工事事務につきましては、約2年半にわたってめっき槽製作会社と協議してまいりましたが合意が得られず、平成17年1月7日大阪地方裁判所に約3億6千万円の損害賠償訴訟を提起し、全力を挙げて係争中であります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,310	607,415
受取手形及び売掛金	2,217,767	2,100,365
製品	98,859	97,180
原材料及び貯蔵品	572,113	774,784
繰延税金資産	20,251	40,085
未収還付法人税等	169,502	—
その他	188,494	68,423
貸倒引当金	△10,546	△10,422
流動資産合計	4,144,753	3,677,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,006,723	4,019,264
減価償却累計額	△2,745,792	△2,839,709
建物及び構築物(純額)	1,260,931	1,179,554
機械装置及び運搬具	3,561,853	3,574,727
減価償却累計額	△2,938,363	△3,104,462
機械装置及び運搬具(純額)	623,490	470,265
土地	2,764,308	2,764,308
リース資産	48,424	76,526
減価償却累計額	△14,542	△27,205
リース資産(純額)	33,882	49,321
建設仮勘定	26,747	27,029
その他	245,171	253,616
減価償却累計額	△216,397	△225,978
その他(純額)	28,773	27,637
有形固定資産合計	4,738,134	4,518,116
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	257,902	279,686
繰延税金資産	9,192	2,415
その他	366,657	369,316
貸倒引当金	△29,814	△32,205
投資その他の資産合計	603,937	619,213
固定資産合計	5,554,862	5,344,360
資産合計	9,699,616	9,022,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	526,816	530,455
短期借入金	822,078	1,598,657
リース債務	10,769	16,556
未払費用	39,813	38,432
未払法人税等	3,259	36,526
未払消費税等	—	30,641
賞与引当金	139,987	128,291
設備関係支払手形	38,647	38,926
その他	453,508	348,633
流動負債合計	2,034,880	2,767,121
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,431,747	1,027,590
リース債務	24,928	35,435
繰延税金負債	16,958	12,522
再評価に係る繰延税金負債	282,416	282,416
退職給付引当金	455,489	413,342
役員退職慰労引当金	164,277	179,183
その他	315	—
固定負債合計	3,476,132	2,050,489
負債合計	5,511,013	4,817,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,958	770,958
資本剰余金	736,261	736,261
利益剰余金	2,288,459	2,308,181
自己株式	△37,669	△37,884
株主資本合計	3,758,009	3,777,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,189	20,661
土地再評価差額金	406,403	406,403
その他の包括利益累計額合計	430,593	427,065
純資産合計	4,188,602	4,204,581
負債純資産合計	9,699,616	9,022,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,793,485	6,031,337
売上原価	5,499,247	4,858,769
売上総利益	1,294,238	1,172,568
販売費及び一般管理費	1,092,661	1,065,785
営業利益	201,576	106,782
営業外収益		
受取利息	4,042	937
受取配当金	7,474	7,208
保険解約返戻金	26,434	—
法人税等還付加算金	—	4,871
受取保険金	—	8,631
その他	12,365	17,620
営業外収益合計	50,316	39,269
営業外費用		
支払利息	64,864	51,459
手形売却損	831	390
その他	2,675	3,779
営業外費用合計	68,371	55,630
経常利益	183,521	90,422
特別利益		
貸倒引当金戻入額	374	3,612
賞与引当金戻入額	—	8,153
前期損益修正益	4,565	—
特別利益合計	4,940	11,765
特別損失		
固定資産除売却損	24,563	7,354
投資有価証券評価損	—	7,052
会員権評価損	1,350	900
出資金評価損	1,099	—
災害による損失	—	509
公開買付関連費用	—	25,251
特別損失合計	27,013	41,068
税金等調整前当期純利益	161,447	61,119
法人税、住民税及び事業税	18,735	40,430
法人税等還付税額	△15,646	—
法人税等調整額	10,920	△15,144
法人税等合計	14,008	25,286
少数株主損益調整前当期純利益	—	35,833
当期純利益	147,438	35,833

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	35,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,528
その他の包括利益合計	—	△3,528
包括利益	—	32,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	32,305
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		770,958		770,958
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		770,958		770,958
資本剰余金				
前期末残高		736,261		736,261
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		736,261		736,261
利益剰余金				
前期末残高		2,189,354		2,288,459
当期変動額				
剰余金の配当		△48,334		△16,111
当期純利益		147,438		35,833
当期変動額合計		99,104		19,721
当期末残高		2,288,459		2,308,181
自己株式				
前期末残高		△37,669		△37,669
当期変動額				
自己株式の取得		—		△214
当期変動額合計		—		△214
当期末残高		△37,669		△37,884
株主資本合計				
前期末残高		3,658,904		3,758,009
当期変動額				
剰余金の配当		△48,334		△16,111
当期純利益		147,438		35,833
自己株式の取得		—		△214
当期変動額合計		99,104		19,507
当期末残高		3,758,009		3,777,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	10,934	24,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,255	△3,528
当期変動額合計	13,255	△3,528
当期末残高	24,189	20,661
土地再評価差額金		
前期末残高	406,403	406,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	406,403	406,403
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	417,338	430,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,255	△3,528
当期変動額合計	13,255	△3,528
当期末残高	430,593	427,065
純資産合計		
前期末残高	4,076,242	4,188,602
当期変動額		
剰余金の配当	△48,334	△16,111
当期純利益	147,438	35,833
自己株式の取得	—	△214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,255	△3,528
当期変動額合計	112,359	15,979
当期末残高	4,188,602	4,204,581

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	161,447	61,119
減価償却費	421,532	344,982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,083	△11,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,132	2,266
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,174	△42,147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△114,819	14,905
受取利息及び受取配当金	△11,516	△8,146
保険解約返戻金	△26,434	—
支払利息	64,864	51,459
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19
投資有価証券評価損	—	7,052
固定資産除売却損	24,563	7,354
会員権評価損	1,350	900
売上債権の増減額 (△は増加)	317,927	117,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,972	△200,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,882	3,638
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,248	30,641
前受金の増減額 (△は減少)	△181,366	△133,899
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	99,237	152,844
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△64,758	28,576
その他	8,627	1,696
小計	636,623	427,942
利息及び配当金の受取額	11,516	6,040
利息の支払額	△63,470	△50,721
法人税等の還付額	15,646	169,502
法人税等の支払額	△443,153	△10,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,161	541,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△501,686	△89,409
有形固定資産の除却による支出	△9,595	△2,272
無形固定資産の取得による支出	△16,926	△5,756
投資有価証券の取得による支出	△152,741	△1,712
投資有価証券の償還による収入	150,000	216
保険積立金の積立による支出	△23,408	△23,389
保険積立金の解約による収入	115,471	—
貸付けによる支出	△21,090	△52,692
貸付金の回収による収入	19,433	11,039
その他	2,369	81

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,173	△173,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△36,000	△6,000
長期借入れによる収入	440,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,492	△791,578
リース債務の返済による支出	△11,078	△15,161
自己株式の取得による支出	—	△214
配当金の支払額	△48,010	△15,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655,580	△658,936
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△936,591	△290,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,824,902	888,310
現金及び現金同等物の期末残高	888,310	597,415

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益への影響はありません。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、棚卸資産(原材料(亜鉛・亜鉛合金))の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ183,264千円増加しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	160,694千円
少数株主に係る包括利益	—
計	160,694

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	13,255千円
計	13,255

## (セグメント情報等)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているであります。

当社グループは、専ら溶融亜鉛めっき加工及びこれに付帯する事業をおこなっており、関西圏では当社が、首都圏では横浜ガルバー(株)が、東北圏では秋田ガルバー(株)が、それぞれ連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「関西圏」、「首都圏」、「東北圏」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計期間(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	関西圏	首都圏	東北圏			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,580,821	2,129,129	321,386	6,031,337	—	6,031,337
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,191	22,637	30,838	104,667	△104,667	—
計	3,632,012	2,151,767	352,224	6,136,004	△104,667	6,031,337
セグメント利益	44,123	36,558	21,489	102,171	4,611	106,782

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (追加情報)

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	649円94銭	1株当たり純資産額	652円55銭
1株当たり当期純利益金額	22円88銭	1株当たり当期純利益金額	5円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益金額(千円)	147,438	35,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	147,438	35,833
期中平均株式数(株)	6,444,568	6,443,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。